

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。）

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第 3 四半期 連結累計期間	第75期 第 3 四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	8,019,198	6,936,646	10,768,429
経常利益 (は損失) (千円)	59,015	203,489	122,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	336,577	416,714	785,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,181	383,865	1,586,312
純資産額 (千円)	11,963,655	10,398,259	10,844,519
総資産額 (千円)	15,092,739	13,065,867	13,630,533
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	21.58	26.72	50.38
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.3	79.6	79.6

回次	第74期 第 3 四半期 連結会計期間	第75期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.20	0.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用、所得環境が改善するなど穏やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策の方向性などリスク要素が多く、先行きは不透明な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造装置市場の設備投資は引き続き好調を維持し、足許では、低迷していた工作機械市場も若干の回復の兆しがあるなど一部の市況は上向いているものの、中国経済の減速や基地局投資の停滞などにより産業機器分野、情報通信機器分野とも総じて低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高69億36百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失2億80百万円(前年同期は1億67百万円の損失)、経常損失2億3百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社グループのフィルムコンデンサ取引に係る米国などでの民事訴訟提起に継続対応するための費用1億35百万円をはじめとする1億61百万円を特別損失に計上し、4億16百万円(前年同期は3億36百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、製品毎の事業戦略を明確にすることを目的に当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。当第3四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいています。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は、35億円(前年同期比23.7%減)となりました。

ノイズフィルタは、半導体製造装置市場での売上高は増加しましたが、工作機械市場向けが低迷し、全体では売上高が減少しました。

交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタは、採算が悪化した海外EMSを活用した製品からの撤退により売上高が大きく減少しました。

営業損失は売上高の減少により、2億61百万円(前年同期は1億29百万円の損失)となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は、28億31百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

積層誘電体フィルタは、移動体通信基地局投資の抑制や当期前半の円高影響などで売上高が減少しましたが、情報通信端末向けの厚膜印刷基板が好調に推移し、全体の売上高は微増となりました。

営業損失は品種構成変化や円高影響などにより、77百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は、6億36百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

半導体製造装置の電源回路向けマイカコンデンサの売上高は増加しましたが、セグメントを構成する一部の製品の販売を終了したことにより、全体では売上高が減少しました。

営業利益は品種構成変化や費用圧縮などにより、38百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億49百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	15,600	—	3,806,750	—	951,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594,800	155,948	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	—	—
総株主の議決権	—	155,948	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株（議決権10個）含まれています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500	—	1,500	0.01
計	—	1,500	—	1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,823	745,290
受取手形及び売掛金	3,708,110	3,334,081
商品及び製品	239,095	191,133
仕掛品	271,498	274,434
原材料及び貯蔵品	466,527	560,688
短期貸付金	2,134,526	1,548,687
繰延税金資産	33,164	16,800
その他	254,403	288,364
流動資産合計	7,926,146	6,959,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,879,060	4,875,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,857,230	3,906,149
建物及び構築物（純額）	1,021,830	969,563
機械装置及び運搬具	7,260,507	7,348,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,648,817	6,696,617
機械装置及び運搬具（純額）	611,690	652,232
土地	930,751	930,751
建設仮勘定	8,367	45,687
その他	554,701	553,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	492,639	491,604
その他（純額）	62,062	62,106
有形固定資産合計	2,634,700	2,660,339
無形固定資産	76,696	72,090
投資その他の資産		
投資有価証券	258,608	540,121
退職給付に係る資産	2,508,651	2,633,224
繰延税金資産	70,269	61,833
その他	155,463	138,783
投資その他の資産合計	2,992,991	3,373,961
固定資産合計	5,704,387	6,106,390
資産合計	13,630,533	13,065,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,423	805,098
短期借入金	22,215	87,812
未払金	367,491	303,526
未払法人税等	67,752	27,575
賞与引当金	320,149	165,868
役員賞与引当金	3,750	-
その他	158,686	340,103
流動負債合計	1,874,466	1,729,982
固定負債		
退職給付に係る負債	73,681	67,665
役員退職慰労引当金	44,635	22,305
繰延税金負債	793,232	847,656
固定負債合計	911,548	937,626
負債合計	2,786,014	2,667,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	3,641,683	3,162,574
自己株式	949	949
株主資本合計	11,235,910	10,756,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,747	104,706
為替換算調整勘定	170,508	250,780
退職給付に係る調整累計額	279,630	212,468
その他の包括利益累計額合計	391,391	358,542
純資産合計	10,844,519	10,398,259
負債純資産合計	13,630,533	13,065,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,019,198	6,936,646
売上原価	6,217,856	5,376,550
売上総利益	1,801,342	1,560,096
販売費及び一般管理費	1,968,624	1,840,855
営業損失()	167,282	280,759
営業外収益		
受取利息	11,876	7,102
受取配当金	29,583	7,505
物品売却益	22,225	27,838
為替差益	38,892	33,198
その他	12,545	13,590
営業外収益合計	115,121	89,233
営業外費用		
支払利息	19	223
たな卸資産処分損	-	9,436
本社移転費用	4,895	-
その他	1,940	2,304
営業外費用合計	6,854	11,963
経常損失()	59,015	203,489
特別利益		
固定資産売却益	2,020	1,691
投資有価証券売却益	3,333	-
補助金収入	153,075	-
特別利益合計	158,428	1,691
特別損失		
固定資産除却損	2,829	58
減損損失	-	26,415
弁護士報酬等	¹ 247,809	¹ 135,314
特別損失合計	250,638	161,787
税金等調整前四半期純損失()	151,225	363,585
法人税、住民税及び事業税	55,835	23,069
法人税等調整額	129,517	30,060
法人税等合計	185,352	53,129
四半期純損失()	336,577	416,714
親会社株主に帰属する四半期純損失()	336,577	416,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失（ ）	336,577	416,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,177	45,959
為替換算調整勘定	78,562	80,272
退職給付に係る調整額	29,865	67,162
その他の包括利益合計	130,604	32,849
四半期包括利益	467,181	383,865
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,181	383,865
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応するための費用です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応するための費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	268,158千円	203,782千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,550,691	2,800,307	7,350,998	668,200	8,019,198	—	8,019,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,666	3,120	40,786	5,362	46,148	46,148	—
計	4,588,357	2,803,427	7,391,784	673,562	8,065,346	46,148	8,019,198
セグメント損失()	129,220	59,004	188,224	31,175	219,399	52,117	167,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント損失の調整額52,117千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,479,303	2,828,255	6,307,558	629,088	6,936,646	—	6,936,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,934	3,722	24,656	7,067	31,723	31,723	—
計	3,500,237	2,831,977	6,332,214	636,155	6,968,369	31,723	6,936,646
セグメント利益又は損失()	261,828	77,808	339,636	38,365	301,271	20,512	280,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額20,512千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、これに合わせた管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績の実態をより適切に反映させるため、一部の費用の配分方法を変更するとともに、従来調整額に含めていた開発費等の費用を報告セグメントに配分する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失26,415千円を計上しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	21円58銭	26円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	336,577	416,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	336,577	416,714
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,509	15,598,489

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 31,197千円

(ロ) 一株当たりの金額..... 2 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 2 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

(訴訟事案)

当社及び一部の連結子会社は競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応しています。なお、当社は平成28年 1 月 8 日付で米国司法省よりフィルムコンデンサに関する競争法規制調査が終了した旨の通知を受け、課徴金等も発生はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 9 日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	柳	淳	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。